

施策評価シート（平成25年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	2-3	政策名	防災危機管理体制の充実	政策の 目指す姿	災害やさまざまな危険から守られ、暮らしています	施策 主管課	防災危機管理課	施策主管 課長名	及川 牧雄
	施策No.	2	施策名	自然災害対策の強化	施策の 目指す姿	水害や土砂災害から守られています	関係課名	道路課、下水道課		
	現状と課題 ・平成25年8月9日には大雨洪水災害が発生するなど、近年、集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害が増加しています。 ・市民の1/3は避難場所を知らない状況（市民アンケート）にあるため、発災時に全市民の速やかな避難が可能であるか懸念されます。 ・耐震化されていない避難場所等があるほか、市民の備蓄が十分ではない状況にあるため、災害に対する備えが市民・行政ともに重要になっています。									

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)災害危険箇所の解消	<ul style="list-style-type: none"> 薬師堂川と北上川との合流点の樋門内側に内水による浸水を防ぐための排水ポンプの設置を要望し平成26年度に予算化され設置の見込みとなる。 市が管理する排水路整備の実施(9カ所 L=298m) 国県管理河川の整備を、国県に直接又は関係整備促進同盟会から要望した。
(2)災害危険箇所・避難場所の周知	<ul style="list-style-type: none"> ハザードマップを主な公共機関に配布し、土砂災害や河川の浸水による危険箇所および避難所を周知。
(3)防災施設整備の充実	<ul style="list-style-type: none"> 備蓄計画を策定し、水や食料等を拠点避難所および総合支所等に計画的に配備。難場所等の施設の充実 拠点避難所の耐震診断の実施(16カ所) 拠点避難所等にソーラーシステムの設置(13カ所)
(4)防災連携体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省岩手河川国道事務所と連携し8/9の大雨に際し薬師堂川のポンプを設置し内水の排水を行う。

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
水や食料、備品等を備蓄している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出展:市民アンケート 問:あなたは、もしもの時のために、水や食料、備品を準備していますか? (1)準備している(2)準備していない	%	目標値				41.0	47.0	53.0
				実績値	43.3	41.2	34.5			
自然災害時における避難場所を把握している市民の割合	災害に対し市民がどの程度備えているかを示す指標	出展:市民アンケート 問:あなたは、自然災害時における避難場所を知っていますか? (1)知っている (2)知らない	%	目標値				74.0	77.0	80.0
				実績値	—	68.4	69.2			
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
	・「水や食料、備品等を備蓄している市民の割合」が2年連続して低下している。また、「自然災害時における避難場所を把握している市民の割合」は大きな増加がみられない。これらのことから、東日本大震災後、時間の経過とともに災害に対する意識が低下していることが伺える。

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	貢献度の判断理由
	事業内容(実績)			
1	防災資器材備蓄事業	防災危機管理課	A	計画的な備蓄により災害やさまざまな危険への対応力が高まった。
	災害時に応急活動ができるよう食糧等を計画的に備蓄した。			
2	自然災害防止対策事業	道路課	A	事業主体の岩手県に事業費の一部を負担して事業進捗に貢献している。
	浅沢地区急傾斜地崩壊対策事業費の一部負担(3,960千円)			
3	河川排水路改修事業	道路課	A	氾濫による被害の減少に寄与している。
	水害を防止するため、河川水路が氾濫しないよう整備を実施(事業箇所9カ所 工事延長L=298m)			
4	公共下水道事業	下水道課	A	水害防止に寄与している。
	都市下水路の適切な維持管理により、水害の防止に備える。(都市下水路の維持管理・堆積土砂の撤去など)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(新たに取り組むべき事業はないか)

- ・ハザードマップの全世帯への配布
災害に対する市民一人ひとりの意識を高め、危険箇所や避難所の把握、食料等の備蓄など個人の防災力を高める。
- ・市が管理する河川排水路への水位計の設置
氾濫常襲地の避難や緊急措置等の対応をするため、水位計を設置して観測する

6 施策の総合的な評価

(課題)

- ・東日本大震災からの年数の経過とともに市民の防災意識が低下していることから、市民への啓発活動の強化が必要。

(今後の方向性)

- ・広報やえふえむ花巻、出前講座、リーダー研修会等あらゆる機会を通じて備蓄や避難対策など防災に対する啓発を行う。